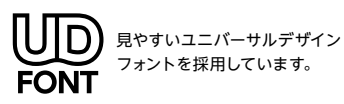


三愛石油グループ
CSR報告書
2017



お問い合わせ先：三愛石油株式会社 CSR推進部
〒140-8539 東京都品川区東大井5-22-5 TEL：03-5479-3518 FAX：03-5479-3377



考え方と目指す姿

三菱石油グループは、経営理念である三菱精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」を軸に2007年、倫理行動憲章を制定し、グループ全体でより良い社会の発展に貢献することを目指してまいりました。そして2016年度からは、社会的責任に関する国際ガイドラインISO26000を活用し、客観的な分析を行うことでグループのCSR活動をさらに深化・発展させています。



経営理念の実現



創業者
故 市村清社長の経営理念

- ふれあうすべての人々の人格を尊重し、分け隔てのない人間関係を築きます。
- 企業活動を通して、より良い社会の発展に貢献します。
- 仕事に誇りを持ち、自律的、創造的に行動します。

近年の世界情勢は、グローバル化の進展により目まぐるしく変化しています。このような中で「企業はどのように行動すべきか」、社会の持続的発展に貢献するための社会的責任 (Corporate Social Responsibility) の実践が強く望まれています。

- 地球温暖化
- 持続可能な開発
- 人権の尊重
- 少子高齢化
- バリューチェーン全体への責任ある行動

社会要請・課題

基本姿勢

私たちは、三菱精神にのっとり社会の発展に貢献し、より価値ある企業にするため、以下の5項目を基本姿勢とします。

- 私たちは誠実・正直に行動します。
- 私たちは法令、ルールを順守します。
- 私たちは自然環境・地域社会との関係を大切にします。
- 私たちは顧客の満足を追求します。
- 私たちは、自ら学び、自ら考え、自ら行動します。

行動基準

三菱石油グループの役員および社員が「善悪」ないし「正誤」を判断するための基準です。

- 誠実と正直
- 法令、ルールの順守
 1. 人権尊重
 2. 利益相反行為の禁止と公私のけじめ
 3. 会社資産の保護
 4. 公正な取引
 5. 秘密情報の管理
- 自然環境の保護と地域社会貢献
- 顧客満足
- 自主・自立と企業風土

三菱石油グループの事業活動

CONTENTS

- 01 考え方と目指す姿
- 03 三菱石油グループの概要
- 05 トップコミットメント
- 特集**
- 07 化学品事業のバリューチェーン
 - 三菱石油グループのCSR
- 09 CSR活動の総括と今後の重点課題
- 11 CSR重点課題への取り組み
 - ISO26000に沿った活動報告
- 13 ● 組織統治
- 16 ● 人権
- 17 ● 労働慣行
- 20 ● 環境
- 23 ● 公正な事業慣行
- 25 ● 消費者課題
- 27 ● コミュニティへの参画及びコミュニティの発展
- 29 第三者意見
- 30 年表で見る三菱石油グループの歴史

三菱石油(株)ホームページ
<http://www.san-ai-oil.co.jp/>

編集方針

本報告書は、三菱石油グループの2016年度のCSR(企業の社会的責任)活動をステークホルダー*のみならず、わかりやすくお伝えすることを目的に発行しています。

*ステークホルダー:お客さま、取引先、株主、地域社会、従業員ほか、三菱石油グループをとりまく人たちのこと。

報告対象範囲

三菱石油(株)の活動を中心に、三菱石油グループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

報告対象期間

2016年度(2016.4.1~2017.3.31)を基本としていますが、一部2017年度の発行時点までの事象も含んでいます。

発行時期

2017年9月(次回発行予定 2018年9月)

参考にしたガイドライン

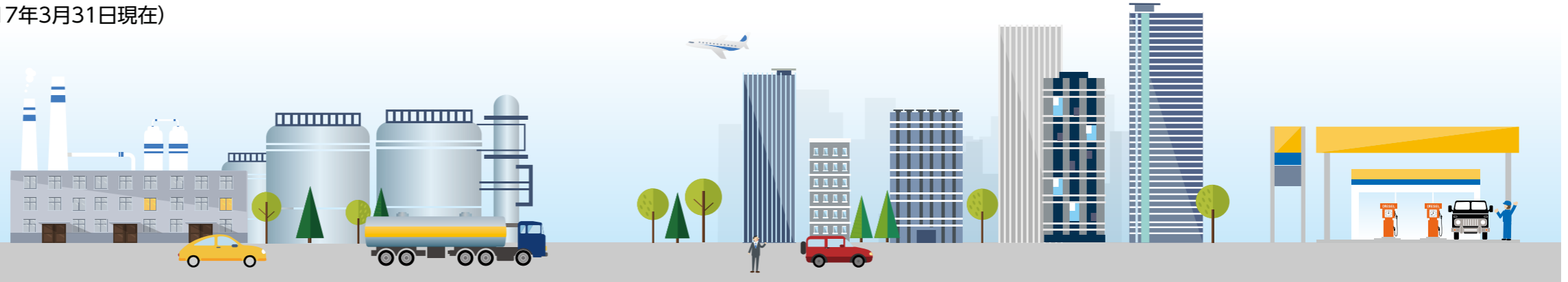
国際標準化機構[ISO26000:2010]

免責事項

本報告書には、将来予測も記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、実際の活動結果が予測と異なる可能性があります。

三菱石油グループの概要 (連結：2017年3月31日現在)

商号 三菱石油株式会社
 代表者 代表取締役 金田 準
 創業 1952年6月9日
 資本金 101億2,715万円
 従業員数 475名
 本店所在地 〒140-8539
 東京都品川区東大井五丁目22番5号
 株式上市 東京証券取引所市場第一部



三菱石油グループ会社一覧(連結)

三菱石油株式会社

石油製品販売・受発注業

キグナス石油株式会社
 キグナス石油販売株式会社
 キグナス興産株式会社
 国際油化株式会社
 北陸三菱石油株式会社
 東日本三菱石油株式会社
 中央産業販売株式会社
 三菱石油カスタマーサービス株式会社

LPガス販売業

三菱オブリガス東日本株式会社
 三菱オブリガス中国株式会社
 三菱オブリガス九州株式会社
 株式会社ニシムラ
 キグナス液化ガス株式会社
配送業
 株式会社三菱ガスサプライ関東
 中国三菱ガスサプライ株式会社

株式会社三菱ガスサービス

小倉エルピージー輸送株式会社
化学品製造・販売業
 東洋理研株式会社*
 日本ケミカル商事株式会社*
航空燃料取扱業
 三菱アビエーションサービス株式会社 (ほか)
 国際航空給油株式会社
 神戸空港給油施設株式会社

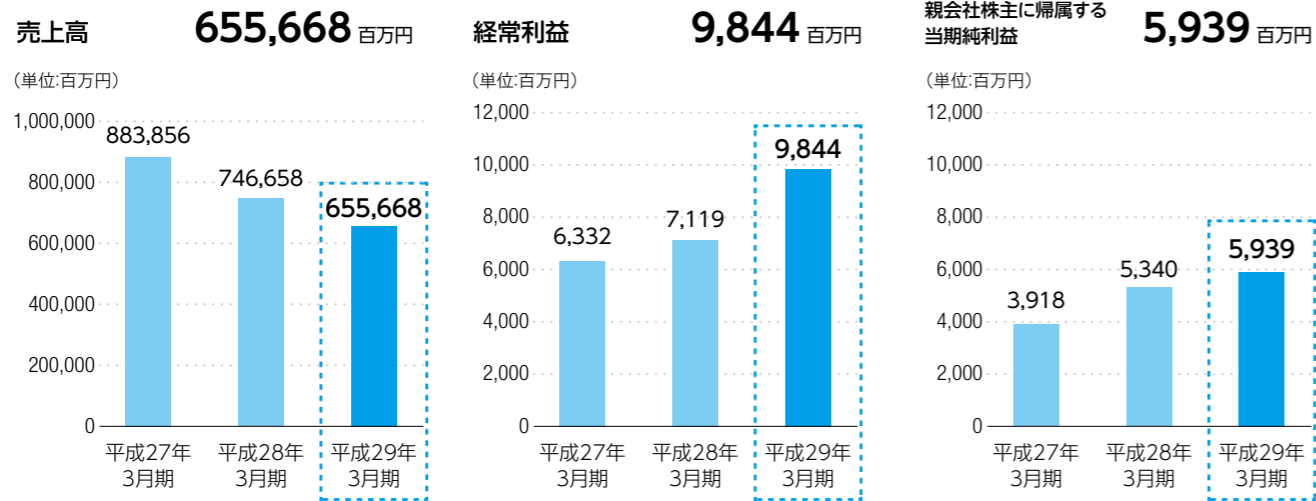
都市ガス業

佐賀ガス株式会社
建設工事業
 三菱プラント工業株式会社
保険代理業
 株式会社ティー・アンド・ピー

* 2017年7月1日、東洋理研(株)は三菱理研(株)に、日本ケミカル商事(株)は三菱ケミカル商事(株)にそれぞれ商号変更しました。

グループハイライト

グループ会社数 **27** 社
 グループ従業員数 **2,081** 名

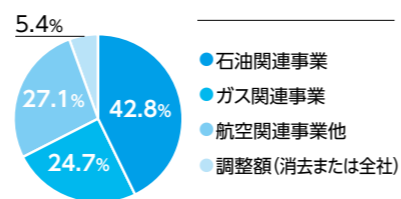


連結セグメント別事業概況

* セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業他
売上高 602,364 百万円	売上高 38,966 百万円	売上高 14,337 百万円
セグメント利益 4,214 百万円	セグメント利益 2,428 百万円	セグメント利益 2,666 百万円

連結セグメント利益構成比



石油関連事業

石油製品販売業

特約店への卸売や工場向けなどの産業用燃料の販売、サービスステーションでの小売販売を通して全国に石油製品を供給しています。



主要な油槽所の数

4ヶ所

サービスステーションの数(系列)

全国約 **1,140**ヶ所

化学品製造販売業

工業用防腐・防カビ剤や自動車用ケミカル商品等の開発・製造・販売と、商社としてお客さまのニーズに沿った化学品の販売を行っています。



製造販売している製品の数

約 **700**製品

ガス関連事業

LPガス販売業

家庭用から業務用までのLPガスの販売、また、産業用の一般高圧ガス、エアゾール用脱臭ガス、特殊ガス、オートガスの販売をしています。



LPガスの充てん所数(エアゾール用1ヶ所含む)

15ヶ所

特約店数

全国 **444**店

LPガスの小売直売軒数

約 **99,200**軒

天然ガス販売業

全国の工場等に省エネ・省コスト構築のための総合エネルギー供給システムを提案し、天然ガス販売しています。また、佐賀ガス(株)では一般家庭向けに都市ガス供給も行っています。



三菱石油(株)の大口径ガス供給件数

25件

天然ガスの導管網の総延長(三菱石油(株)35km 佐賀ガス(株)342km)

377 km

2016年度CO₂削減量(天然ガスの燃料転換による)

約 **25,532** t

航空関連事業他

航空燃料取扱業

羽田空港でのハイドラントシステム(三菱石油(株)が開発した地下パイプラインによる給油システム)による航空燃料取扱業務のほか、各地の空港で航空燃料取扱業務を行っています。



羽田空港における三菱石油(株)の航空機への給油便数

約 **315**便/日

三菱石油グループが航空燃料取扱業務を担う空港の数

20空港

その他

建設工事業、クリーンテック事業のほか、遊休地等を活用し太陽光発電所を運営しています。



クリーンテック事業の金属表面処理技術

特許 **7**件

三菱石油(株)の太陽光発電所

4ヶ所

* P3~P4に掲載の数字は2017年3月31日現在のものです。

「安心感」のあるエネルギーサービス企業として 社会の要請に応えながらCSRを深化・発展させる

2017年6月に代表取締役社長に就任いたしました塚原由紀夫です。創立65周年を迎えた三愛石油(株)は、これまで一歩ずつ着実に前進し成長を続けてまいりました。その間、社会情勢や経営環境の変化など、さまざまな課題を乗り越えて現在の発展がありますが、そこには常に経営理念である「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という創業の精神が存在し、現在の発展は、それを基軸とし事業を展開してきた結果だと思っています。今の私の使命は、受け継いだ強固な経営基盤、強靱な財務体質をさらに強化し、今後もエネルギーの安定的、効率的供給の責任を果たしていくことだと考えています。

CSRの領域では、国際的なフレームワークであるISO26000の考え方を2016年度から導入し、目まぐるしく変化する時代においてCSRの深化に取り組み、ステークホルダーとの共有価値を創造する企業グループとしてさらなる成長を目指してまいります。

コンプライアンスの徹底が 「安心感」につながる

企業は、お客さまをはじめとしたステークホルダーとの信頼関係によって成り立っており、コンプライアンスはその信頼を支える基礎的な取り組みであり、お客さまから選ばれ続ける企業グループとしての絶対条件だと考えています。

当社グループには、不祥事や事故を未然に防止するための取り組みや制度が整っていますが、社員一人ひとりがその重要性を理解し活用していなくては、それらはまったく意味をなしません。社員が常に高い倫理観を持って業務に邁進できるよう、コンプライアンスに関する教育の機会を拡充していきます。

創業の精神を胸に新たな価値を創出する

エネルギー業界を取り巻く経営環境は、省エネルギー化や顧客ニーズの多様化などにより石油製品の需要は減少傾向にあります。2016年度も石油元売りの再編が進み、経営の効率化とグローバルな競争力維持が図られています。そのような中でも、石油製品やLPガスは多くの人々の生活を支える重要な役割を担っており、エネルギーの安定供給は我々が果たすべき責任であると考えています。

昨今、パリ協定など脱炭素社会に向けた世界的な枠組み合意もあり、エネルギーの多様化は今後さらに加速していくことが予想されます。当社グループには、CO₂の排出抑制が可能で、環境課題に応える天然ガス事業があります。天然ガスを利用した高効率なコージェネレーションシステムを提案するなど、これからもステークホルダーの期待に高い水準で応え続けてまいります。

ISO26000に基づく重点課題を設定し CSR活動を深化させていく

当社のCSR活動にISO26000の考え方を取り入れ、2017年度は三つの重点課題を設定し、全社で取り組みを進めてまいります。

一つ目は「コンプライアンス意識の向上」です。グループとしての企業力向上を目指すためグループ普遍の価値観、倫理観を共有し行動することで、ステークホルダーからの信頼をさらに高めてまいります。

二つ目は「車両事故撲滅の取り組み」です。危険物を取り扱う企業として、あらゆる事故は防げずという信念のもと、徹底した安全教育を継続することで車両事故の撲滅を目指してまいります。

三つ目は「多様性の理解・促進」です。三愛石油グループが持続的に成長を続けるためには、多様な人材が活躍し事業を発展させていく必要があります。画一的な価値

観だけでなく、仲間として協力し合える風土の醸成が今後一層不可欠となります。イノベーションが起きやすい活気ある職場を目指し、全員の力を経営に統合させていく必要があると考えています。

いきいきと働くために「健康経営」の推進

わが国では、急速な少子高齢化により生産年齢人口が年々減少する一方、再雇用制度の確立などにより、社員の平均年齢は上昇傾向にあります。

当社グループでは、健康管理体制の充実を図るため、2015年10月に健康推進室を設置しました。2017年2月には、その取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が選出する「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」に認定されました。社員の健康を積極的に支援することで、社員のやる気を生産性の向上につなげる取り組みを加速させてまいります。

また2017年度には「三愛石油グループ健康基本方針」を策定し、健康経営をトップメッセージとしてグループ

全体に浸透させるとともに、取り組みの狙いや目指す姿を社員と共有していきます。

社員一人ひとりが活躍し 企業グループとして成長を続ける

今年、三愛石油(株)は創業65周年という節目を迎えました。これまで積み上げてきた歴史の上に、新たな未来を築いていくためには、今後も成長を目指し努力を重ねていかなければなりません。そのためには、社員一人ひとりが、自身にできることを問いかけ、信念を持って日々の業務に取り組むことが大切です。このような人材が数多く育ち、大いに活躍できる企業グループになるために、全社一丸となって事業の発展とCSR活動の推進に努めてまいります。

今後とも、みなさまの変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。本報告書につきましても、ぜひ忌憚のないご意見を頂戴できれば幸甚に存じます。

三愛石油株式会社
代表取締役社長

塚原 由紀夫

化学品事業のバリューチェーン

私たちの身の回りには、さまざまな化学物質があり、利便性をもたらしますが、製造、販売、使用、廃棄など各段階において適切な管理を行わないと環境汚染や人の健康、生態系に有害な影響をおよぼします。三菱石油グループの化学品部門には、メーカー機能と商社機能があります。ここでは、メーカー機能におけるCSRの主な取り組みについてご紹介します。

前年に発行された「CSR報告書2016」では石油事業のバリューチェーンをご紹介しました。本年は化学品事業のバリューチェーンを特集します。

1 製品開発

防腐・防カビ剤、オートケミカル技術で
お客様の課題解決をサポートします。

化学品事業部の研究所では、化学品の製品開発を行っています。PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)対象物質の削減に取り組み、安全で環境に優しい製品のラインアップを心がけています。また、発注元企業の品質や性能に対する要求に応えるため研究が重ねられ、協働による製品評価が行われています。



研究風景

関連するステークホルダーとCSR活動

ステークホルダー

- 地球環境
- 発注元企業
- 従業員

CSRの取り組み

- 環境配慮型製品の開発
- 法規制の確認
- 海外法規の確認
- 安全性の向上
- 発注元企業との協働
- 使用方法簡便化への取り組み

化学物質を適正に管理し、
良好な作業環境を整えています。

製造はグループ会社である三菱理研(株)が主に行っています。作業員の化学物質のばく露(側でさらされてしまうこと)防止を徹底するために、半年に1回の健康診断と作業環境測定を実施しています。また特定化学物質や有機溶剤、毒劇物の適正な管理を行うとともに、湖に近い立地であることから、工場排水は危険レベルに関係なくすべて専門業者に処理を委託し、地域の水質保全に取り組んでいます。

一部の製品については製造委託をしていますが、化学品事業部品質保証課により委託先企業の品質監査が適時行われています。



三菱理研(株)本社

2 製造・品質管理

関連するステークホルダーとCSR活動

ステークホルダー

- 地域環境
- 製造委託先
- 従業員

CSRの取り組み

- 排水処理等公害防止
- 特定化学物質および有機溶剤の適正管理
- 従業員の健康診断(半年ごと)
- 作業環境測定(半年ごと)
- 製造委託先の監査



三菱理研(株)
生産部 製造一課
金谷さん

3 使用

お客様の安全のために
安全データシート(SDS)を作成しています。

サービスステーションや各業界の製造現場で幅広く使用されている化学製品をお客様が製品特性を正しく理解し、安全に使用できるよう、品質保証課では安全データシート(SDS)を作成しています。このSDSには製品の危険有害性や、使用後の容器および内容物の廃棄方法についての指示、関連する法規制などが記載されています。

お客様に正確な情報を提供するため、PRTR法のほか、化審法(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)、労働安全衛生法など国内外の関係法令を適時確認しています。

関連するステークホルダーとCSR活動

ステークホルダー

- 地球環境
- 一般消費者
- 供給先企業
- 供給先企業(海外)
- サービスステーション

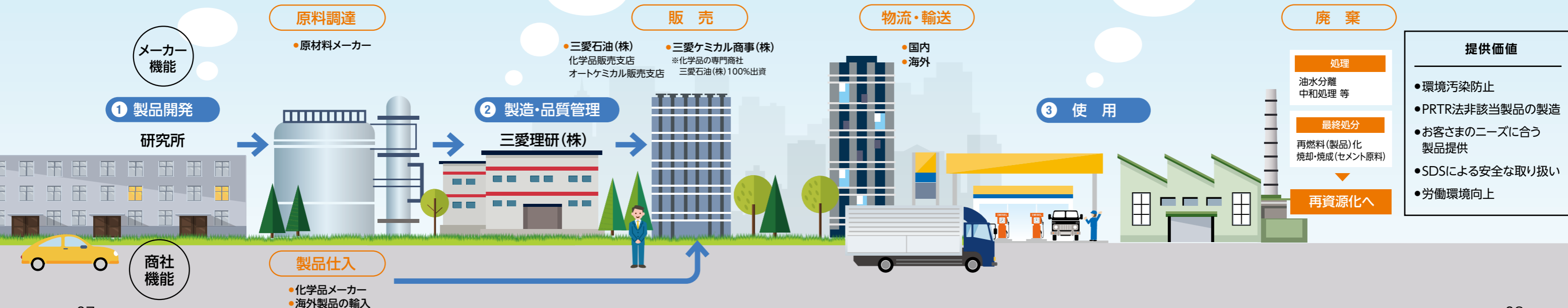
CSRの取り組み

- 安全データシート(SDS)
- 品質保証委員会
- 廃棄方法の指示



高級洗車コーティング[ARAWZANS]

● 化学品事業のバリューチェーン



CSR活動の総括と今後の重点課題

三菱石油グループは、経営理念である三菱精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」を軸に2007年、倫理行動憲章を制定しグループ全体でより良い社会の発展に貢献することを目指してまいりました。

そして2016年度から、社会的責任に関する国際ガイドラインISO26000を活用し客観的な分析を行うことで、グループのCSR活動をさらに深化・発展させています。また、2017年度から当社グループにおけるさまざまな課題を踏まえ、CSR重点課題を設定し、解決に向け取り組んでまいります。

解説

ISO26000とは

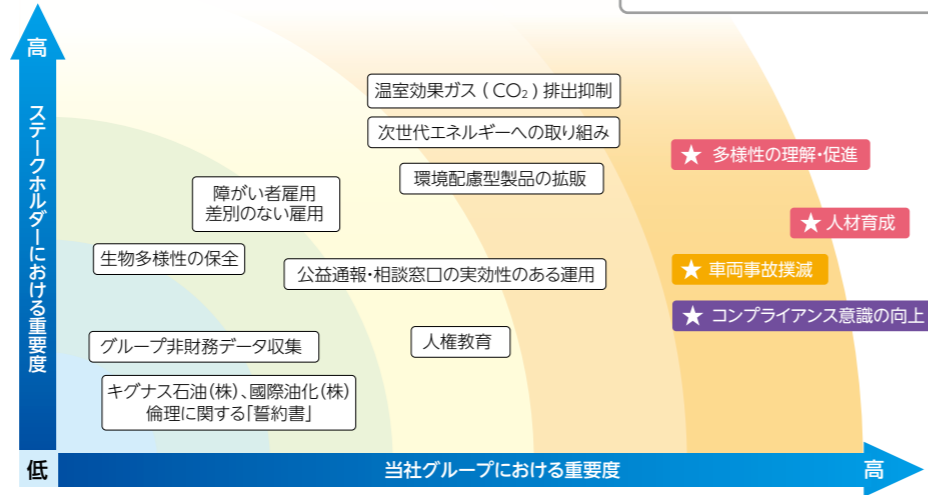
社会的責任に関する手引(Guidance on social responsibility)として、2010年11月に正式発行されました。社会的責任への関心が高まる中で、世界中のあらゆる組織がステークホルダーとの対話を通して効果的に社会的責任を果たすための共通テキストとして活用されています。

ISO26000 7つの領域 (中核主題)	ISO26000の課題	2016年度活動実績		今後の課題 (★は重点課題)
組織統治 P13~15	① 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会 監査役会 内部統制委員会 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス・コード開示 役員向けCSR講演会 CSR委員会 危機管理委員会 	<ul style="list-style-type: none"> キグナス石油(株)、国際油化(株) 倫理に関する「誓約書」 グループ全体の非財務データ(雇用データ、環境負荷データ)収集
人権 P16	<ul style="list-style-type: none"> ② デューデリジエンス ③ 人権に関する危機的状況 ④ 加担の回避 ⑤ 苦情解決 ⑥ 差別及び社会的弱者 ⑦ 市民的及び政治的権利 ⑧ 経済的、社会的及び文化的権利 ⑨ 労働における基本的原則及び権利 	<ul style="list-style-type: none"> 倫理委員会 公益通報・相談窓口の運用 	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント防止教育 LGBT人権教育 育児・介護休業法改正への対応 女性活躍推進法に基づく行動計画の実行 	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育 公益通報・相談窓口 実効性のある運用 障がい者雇用、差別のない雇用
労働慣行 P17~19	<ul style="list-style-type: none"> ⑩ 雇用及び雇用関係 ⑪ 労働条件及び社会的保護 ⑫ 社会対話 ⑬ 労働における安全衛生 ⑭ 職場における人材育成及び訓練 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修 国内留学制度 健康経営の推進 定年再雇用制度の充実 マネジメントフォーラム 	<ul style="list-style-type: none"> 産業医、保健師による健康相談 禁煙活動 有給休暇取得の推進 健康診断の再検査義務化、ストレスチェック 自衛消防活動に伴う上級救命講習の実施 安全運転講習 年金ライフプランセミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ★ 多様性の理解・促進 (多様な人材が活躍する風土づくり) ★ 人材育成
環境 P20~22	<ul style="list-style-type: none"> ⑮ 汚染の予防 ⑯ 持続可能な資源の利用 ⑰ 気候変動の緩和及び気候変動への適応 ⑱ 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> 「三菱石油オプリの森」体験型環境研修 環境安全委員会 環境安全監査 ISO14001認証継続 省エネルギー診断 ノンフロンガス製造販売 	<ul style="list-style-type: none"> スマートエネルギーショップ 節電活動 ノー残業デー 太陽光発電システムの販売 遊休地における太陽光発電事業 環境配慮型製品の販売 PRTR法に該当しない商品の製造販売 化学物質の適正管理 環境負荷データの集計 工場、SSからの排水管理 SSにおける「ECO通気口」の設置 	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス(CO₂)排出抑制 生物多様性の保全 環境配慮型製品の拡販 次世代エネルギーへの取り組み
公正な事業慣行 P23~24	<ul style="list-style-type: none"> ⑲ 汚職防止 ⑳ 責任ある政治的関与 ㉑ 公正な競争 ㉒ バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ㉓ 財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査 倫理委員会 倫理ニュースの発行 倫理に関する誓約書提出 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスアンケート コンプライアンス教育の実施 ガス保安技術会議 ガス保安ドック、ガス保安研修 ガスObbliヘッドラインの発行 石油SS施設安全点検の実施 環境安全監査 	<ul style="list-style-type: none"> 公益通報・相談窓口 実効性のある運用 ★ コンプライアンス意識向上 (倫理行動憲章の徹底)
消費者課題 P25~26	<ul style="list-style-type: none"> ㉔ 公正なマーケティング、事実即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 ㉕ 消費者の安全衛生の保護 ㉖ 持続可能な消費 ㉗ 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 ㉘ 消費者データ保護及びプライバシー ㉙ 必要不可欠なサービスへのアクセス ㉚ 教育及び意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報管理委員会 個人情報取り扱いの自主監査 品質保証委員会 LPガス配送技能コンテスト 羽田支社給油作業安全審査会 	<ul style="list-style-type: none"> 石油特約店向け経営者セミナー 接客サービスコンテスト CS活動発表会 石油・ガス特約店会議 ガスお客さま感謝祭 ガス成功事例発表会 特約店および消費者向け情報誌の発行(オプリストスタイル、オプリ通信) SSマネージャー向け「事故撲滅研修」(国際油化(株)) 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代エネルギーへの取り組み
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 P27~28	<ul style="list-style-type: none"> ㉛ コミュニティへの参画 ㉜ 教育及び文化 ㉝ 雇用創出及び技能開発 ㉞ 技術の開発及び技術へのアクセス ㉟ 富及び所得の創出 ㊱ 健康 ㊲ 社会的投資 	<ul style="list-style-type: none"> 国際石油交流センター研修受け入れ(羽田支社) よさこい祭りへの協賛(三菱石油カスタマーサービス(株)) 大井どんたく夏まつりへの協賛 	<ul style="list-style-type: none"> オプリ杯バレーボール大会 地域の清掃活動への参加 学生インターンシップ 市村自然塾 関東・九州の活動協賛 佐賀工業専門学校との教育連携 高知市子どもまちづくり基金への協力(三菱石油カスタマーサービス(株)) ボランティア活動(羽田支社) 佐賀大学熱気球部の活動支援 少年サッカー「オプリ杯」 	<ul style="list-style-type: none"> ★ 車両事故撲滅 ★ 重点課題とし、次のページで解説しています。

CSR重点課題への取り組み

重点課題の特定

三菱石油(株)CSR推進部では、ISO26000に基づく「今後の課題」(P.10)の中から、ステークホルダーと当社グループにとって重要かつ優先的に解決すべき課題について議論し、三つの重点課題を特定し、CSR委員会にはかり決定しました。

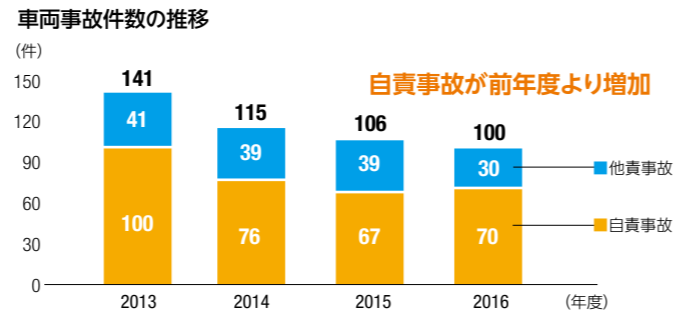


- 三菱石油グループの重点課題**
- ★車両事故撲滅
 - ★コンプライアンス意識の向上
 - ★多様性の理解・促進
 - ★人材育成

各重点課題への取り組み

★車両事故撲滅に向けて

危険物を取り扱う三菱石油グループにとって、配送車両の安全はもちろんのこと、営業車両を含めた事故の撲滅は大きな課題です。車両事故の件数は減少傾向にあります。2016年度の自責事故は、前年より増加し70件に上ります。重大事故を起こさないためにも、社員一人ひとりが安全運転のスキルを身に付けることが、グループにとっても、また地域社会にとっても重要であると考え、車両事故撲滅に取り組んでいます。



具体的な取り組み

■社員向け安全教育

社員向けに実習をベースとした安全運転教育を実施したり、CSR推進部が各部門の定例会議に参加し安全運転の啓発を行っています。

また、認定者(社外講習合格レベル以上の管理者)による同乗チェックや車両運転時の「チェックリスト」の見直しを行うなど、全社で取り組みを進めています。



■事故当事者への教育

事故当事者に対しては再発防止のために社外での講習(実車教習、危険察知力養成、安全確認注意ポイント指導)を実施し、安全運転への意識醸成に取り組んでいます。

■車両安全運転表彰キャンペーン

危機管理委員会では2016年7月より、LPガス配送会社5社を対象に「無事故・無違反運転者」と「他部署の模範となる優れた取り組み」があった事業所を表彰するキャンペーンを始めました。長期的な取り組みにより安全意識の向上を図っています。

- (株)三菱ガスサプライ関東
- (株)三菱ガスサービス
- 小倉エルピージー輸送(株)
- 中国三菱ガスサプライ(株)
- 三菱オプティガス東日本(株)
- 東海支店配送課

表彰の種類	無事故・無違反の継続期間
ゴールド賞	10年、15年、20年
シルバー賞	5年
ブロンズ賞	3年

★コンプライアンス意識の向上に向けて

安定的な企業活動を行ううえで、コンプライアンスは基礎となります。毎月開催されている倫理委員会の役割を拡充することで、コンプライアンス経営の強化を図ります。

具体的な取り組み

■自社におけるコンプライアンス意識の向上

倫理委員が中心となって自部門の年間教育計画を策定し実施していきます。

■グループ全体におけるコンプライアンス意識の向上

キグナス石油(株)と国際油化(株)の倫理推進委員が本社の倫理委員会に参加し、



参加している倫理推進委員

グループとしてのコンプライアンス体制に整合性があるか、適時確認を行っています。

■公益通報・相談窓口の環境整備

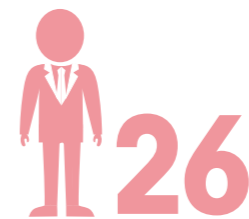
2017年1月、公益通報・相談窓口の社外窓口にもメールによる通報ルートを追加するなど、利用しやすい環境整備を行いました。今後も、倫理ニュースなどを活用し窓口の周知を継続的に行っていきます。

★多様性の理解・促進に向けて

三菱石油グループが持続的に成長し続けるためには、多様な人材が活躍し事業活動を発展させていくことが大切です。事業統合によるバックグラウンドの異なる社員同士のコミュニケーション、女性活躍推進、再雇用者の増加、育児・介護への対応など、私たちは多様な価値観を知り、認め合うことで、それぞれが活躍できる職場づくりを推進していきます。

三菱石油(株)の多様な人材(2016年度)

再雇用嘱託社員



育児両立支援制度利用者



介護休暇制度利用者



企業と社員がともに成長するための推進策

■社員にいきいきと働いてもらうために

三菱石油(株)は「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」に認定されました。健康推進室では、健康保険組合や産業医と連携し効果的な健康づくりに取り組み、社員の健康増進を支援することで、個人が能力を最大限発揮できるよう基盤を整えています。

■多様な人材が活躍する風土を醸成する

社員一人ひとりが本来持っている能力を発揮するためには、さまざまな境遇や価値観を認め合うことが大切です。多様な人材が活躍できるよう、環境整備と組織風土を醸成していきます。

■キャリア形成のために(★人材育成)

階層別研修の充実とともに、専門性のある人材を育成するため国内留学制度などキャリア形成の支援を継続して行っていきます。

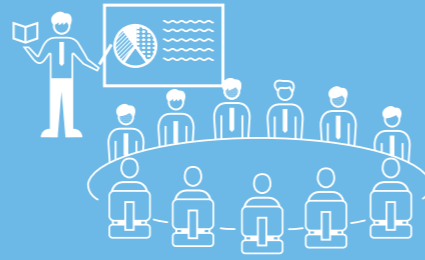
また2017年7月には三菱石油(株)で初めてとなる「女性社員フォーラム」が開催され、会社と女性社員が相互にコミュニケーションを図る機会がつけられました。



女性社員フォーラムの様子

組織統治

経営の効率性と透明性の向上に努め、コンプライアンス経営に徹します。また、業務の適正を確保するための体制を整備し、危険物を取り扱う企業として危機管理と事業継続計画の強化に努めます。



コーポレート・ガバナンス

当社グループでは実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その仕組みを重層的に運用することで業務の適正を確保しています。

重要会議の開催状況	2016年度
取締役会	10回
監査役会	9回
常勤役員会	18回
常務会	42回
内部統制委員会	5回
三菱石油グループCSR委員会	4回
危機管理委員会	5回
倫理委員会	12回
環境安全委員会	5回
個人情報管理委員会	5回
品質保証委員会	4回

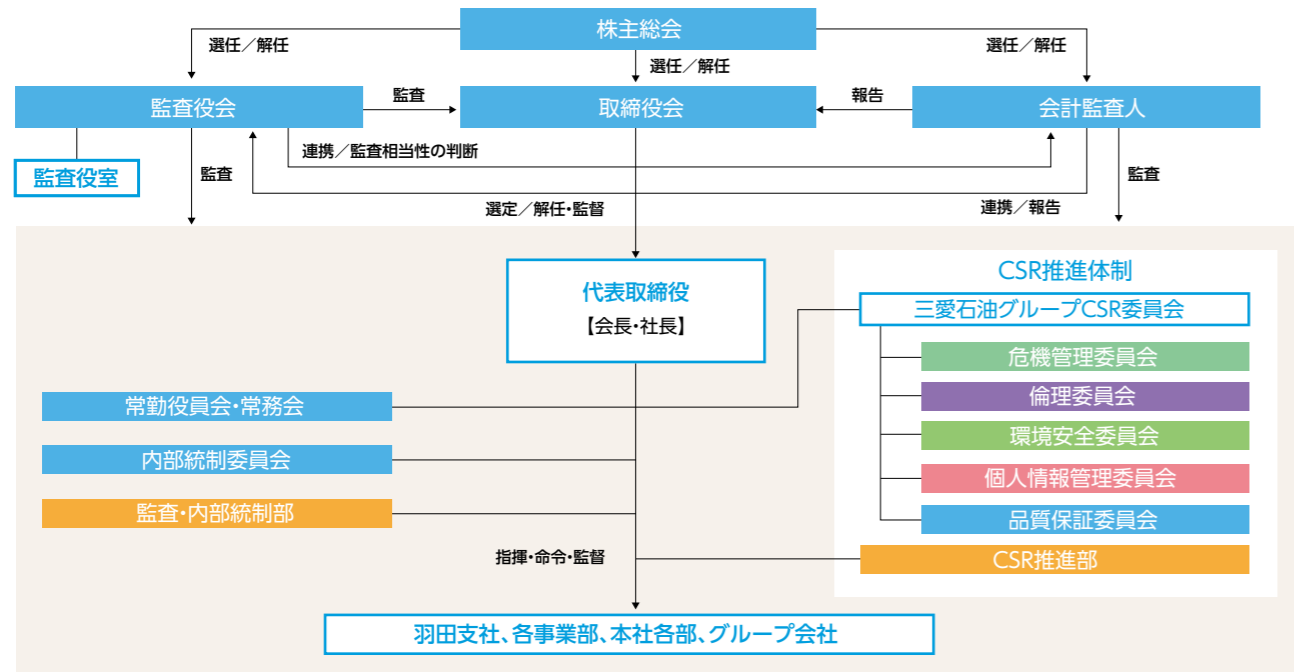
会計監査人

会計監査人は当社に対し独立の立場を保持しながら、監査役と緊張感のある協力関係のもとで、財務報告の信頼性を確保すべく監査の有効性および効率性の向上に努めています。

社外取締役および社外監査役

社外取締役は、多様な知見・経験を活かして業務の執行に対し意見を述べ、重要な決定プロセスに関わっています。また社外監査役は、取締役の職務の執行状況を把握するとともに、会計監査の適法性および財産の状況を公正な立場で調査しています。いずれの社外役員も東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定されています。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覧(2017年9月1日現在)



金田 準
代表取締役会長



塚原 由紀夫
代表取締役社長



馬部 義博
専務取締役
管理部門担当
CSR推進部長



山下 奉信
専務取締役
エネルギーソリューション事業部門担当
エネルギーソリューション事業部長兼
化学品事業部門担当 化学品事業部長



早川 智之
取締役
羽田支社担当
羽田支社長兼
空港関連対策室長



松尾 耕次
取締役
ガス事業部門担当
ガス事業部長兼
ガス販売部長



大久保 宏次
取締役
石油事業部門担当
石油事業部長兼
卸売販売部長兼需給部担当

梅津 光弘
社外取締役
慶應義塾大学 商学部 准教授

高橋 朋敬
社外取締役
空港施設株式会社 代表取締役会長



水谷 知彦
常勤監査役



隼田 洋
常勤監査役

長崎 武彦
社外監査役
公認会計士

豊泉 貴太郎
社外監査役
弁護士

中川 洋
社外監査役
株式会社南都銀行 社外取締役

役員向け講演会を開催 「ISO26000と経営層の役割」

三菱石油グループは、2016年度より社会的責任のガイドライン規格であるISO26000を活用しCSR活動の客観性評価を行っています。CSR推進部では2016年11月、(一社)経営倫理実践研究センター首席研究員の田中宏司先生をお招きし役員を対象に「ISO26000と経営層の役割」というテーマで講演会を行いました。この規格を有効に活用して三菱石油グループのCSRを深化・発展させていきます。

専門家からのメッセージ



一般社団法人
経営倫理実践研究センター
田中 宏司 先生

三菱石油グループへCSR活動について期待すること

現在、有力企業はCSR活動について、国際規格ISO26000に準拠して成果を上げています。企業の基本的使命は、自社の優れた製品やサービスを社会へ提供することであり、本業を通じて社会の持続可能な発展に貢献するCSR経営が求められています。三菱石油グループは、経営理念である三愛精神「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」に基づき、社会の発展に貢献しています。

CSR経営に際しては、推進体制としてグループCSR委員会とCSR推進部を中心に、ISO26000の7つの中核主題である「組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展」を重点テーマにして、全社を挙げてCSR活動に取り組んでおり、大変優れていると評価できます。

今後、CSR経営について年度の重点課題、部門別推進策、進捗状況分析、評価などについて、見える化を工夫することにより、さらなる持続的な発展が展望できます。このようにして、ステークホルダーをはじめ社会からの信頼が一段と高まるものと期待しています。

リスクマネジメント

セキュリティ強化の取り組み 羽田支社

警視庁東京空港警察署の要請を受け、2017年3月、羽田支社敷地内において不法事案発生への対応訓練が実施されました。3人組のテロリストが航空燃料貯油施設に爆発物を仕掛けたという想定で、警視庁の銃器対策部隊、爆発物処理部隊、警備犬が合同事案を処理し、相互の連携強化を図りました。また、当日の訓練を見学した「東京空港パートナーシップ」のメンバーと危機意識の共有を図りました。

羽田支社では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け貯油タンク2基の増設工事を進めており、完成すると国内最大規模の約10万klの航空燃料を取り扱う施設となります。正面ゲートやフェンスの強化、センサーや監視カメラの増強などにより、セキュリティの強化に努めています。



人質をとった犯人との緊迫した折衝訓練



参加者全員の集合写真

石油コンビナート総合防災訓練 キグナス石油(株)名古屋油槽所

2016年6月、南海トラフ地震とそれに伴う津波を想定し、石油コンビナート総合防災訓練が、海上保安部など8機関112名、車両15両、航空機1機、船艇5艇が参加し、キグナス石油(株)名古屋油槽所で行われました。

訓練は、荷揚げ中船舶の緊急離陸、海上へのオイルフェンス展開、漏油回収、一斉放水、負傷者を想定したはしご車による救助、タンクヤードへの土嚢構築など、災害時にキグナス石油(株)が石油元売りとしていち早く供給責任を果たすため、各機関との連携を確認しました。



総合防災訓練の様子

緊急受注センター設置・稼働訓練 三菱石油カスタマーサービス(株)

2017年1月、全国の受発注業務を一手に引き受ける三菱石油カスタマーサービス(株)が、三菱石油本社で「緊急受注センター設置・稼働訓練」を行いました。

同社の拠点である高知県の事務所が被災したことを想定し、東京の勤務者が速やかに受発注業務を引き継げるよう、緊急受注センターの立ち上げ作業を毎年訓練するものです。訓練の中で見えてきた課題は参加者に共有され、可能な限りその場で解決に導くなど高い危機意識をもってその体制強化に努めています。

また日頃より、受発注のオペレーションをセールスマンに経験させるなど、柔軟な対応がとれるよう各部門での取り組みも進められています。



訓練に参加した担当者

訓練の実施担当者の声



三菱石油カスタマーサービス(株)
森澤 さん

緊急受注センターは当社が被災した際、電話やFAXにて受発注業務を代行するBCPの対応拠点です。日頃より各事業部が協力し代行する緊急要員の訓練を行っています。

ISO26000に沿った活動報告

人権

人権はすべての人に与えられた基本的な権利です。私たちは、ふれあうすべての人々の人格を尊重し、一切の差別やハラスメントをせず、個人のプライバシーを保護します。



多様性を認め合う職場づくり

ハラスメントのない職場づくり

ハラスメントは人格や尊厳を侵害する深刻な問題です。三菱石油グループは「公益通報・相談窓口」を設置し、リスクの早期発見、未然防止に努めるとともに、人事部門が中心となりハラスメント防止に取り組んでいます。

2016年度はeラーニングによる「マタニティハラスメント防止コース」の受講を社員に義務付け、485人が受講を完了しました。

LGBT(性的マイノリティ)への理解

日本労働組合総連合会が2016年に「LGBTに関する職場の意識調査」を実施した結果、約8%の人がLGBT当事者であると回答しました。見た目や話し方では分からない当事者が多く中、自分の周りであることを前提に、差別のない職場環境を整えていきます。

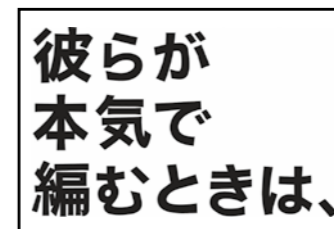
① 倫理ニュースによる人権意識の啓発(倫理委員会)

企業倫理を考える場として社員参加型で発行されている倫理ニュースにおいて、2017年3月「LGBTへの理解」が掲載され、LGBTへの正しい認識と差別やハラスメントの禁止について周知を行いました。



② 有志による「映画鑑賞会」開催

2017年3月、倫理委員会の呼びかけで有志による「彼らが本気で編むときは、」の映画鑑賞会が東京で行われました。この映画は、トランスジェンダーの女性とその恋人を通して、社会に存在するLGBTへの偏見や差別について問いかける内容ですが、当事者が幼少期からどのような思いで成長するかも丁寧に描かれており、参加者の理解が深まる内容でした。



映画「彼らが本気で編むときは、」
©2017「彼らが本気で編むときは、」製作委員会
配給：スールキートス

③ マネジメントフォーラムでの周知

2017年7月、三菱石油グループ社員約230名が参加するマネジメントフォーラムにおいて、CSR推進部より「LGBTへの理解」について啓発が行われました。

映画鑑賞会参加者の声



三菱石油(株)
倫理委員会
副委員長(当時)
隼田 さん

普段私たちは、日常会話の中で何気なくオネエ、ホモなどといった言葉を使っていますが、この映画を見るとそのような言葉を軽々しく使えなくなると感じます。当事者の思いがよく理解でき、LGBTの認識が深まりますので、みなさまにも是非一度ご覧いただきたいと思っています。

労働慣行

会社の財産は何よりも人です。
 会社の発展と個人の幸せの一致を図るため、
 社員教育やメンタルヘルスを含む健康経営への
 取り組みを実践します。



働きやすい職場づくり

三愛石油(株)「健康経営優良法人2017」に認定

三愛石油(株)は2015年10月「健康推進室」を設置し、健康経営をスタートさせました。そして、当社の取り組みが評価され、2017年2月に経済産業省と日本健康会議が選出する「健康経営優良法人2017(ホワイト500)」に認定されました。

三愛石油グループは、健康推進室を中心に産業医、保健師、健保とコラボヘルス体制を構築し、禁煙推進に積極的に取り組むなど、課題の分析、評価改善を図りながら、心と身体の両面から継続的で計画的な健康づくりを目指します。



年次有給休暇の取得促進

ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進は健康経営における主要なテーマですが、その中でも年次有給休暇の取得促進は社員が心身のリフレッシュを図り意欲的に働くための大切な取り組みです。

管理職が部下の仕事量を把握し、効率的に仕事ができるよう配慮して年次有給休暇を取りやすい職場づくりを行っています。

三愛石油(株)単体 有給休暇取得率

期間	取得率
2014年1～12月	44.0%
2015年1～12月	41.0%
2016年1～12月	44.0%

管理監督者メンタルヘルス研修会

労働安全衛生法の一部改正(2015年12月)によりストレスチェック制度が創設されるなど、メンタルヘルスに関する取り組みが重視されています。健康推進室は2016年12月、上司と部下、職場のコミュニケーションのあり方について学ぶ「管理監督者メンタルヘルス研修会」を実施しました。

山崎氏は睡眠研究の専門家でもあるため、「疲れを回復させる睡眠の重要性」という観点から具体的に説明されました。メンタルヘルスは従来「不調を訴えたあとのカウンセリング」が主流でしたが、今は「予防」に重点が置かれ、病気をしない環境をどうつくるか、ストレスチェックを活用して組織分析を行い、職場環境の改善に役立ててほしいと述べられました。

ストレス要因トップ3

- 1 人間関係
- 2 環境の変化
- 3 長時間労働



講師
 マイナ メンタルヘルス
 研究所 所長
 山崎 友丈 様



職場でのNG発言
 「それうつ病じゃない?」
 「俺も大変なんだよ、みんなつらいんだよ」

健康経営の推進

「三愛石油グループ健康基本方針」を制定 人事総務部 給与厚生課 健康推進室

2017年9月、三愛石油グループは健康経営を一層推進するためトップメッセージとして「三愛石油グループ健康基本方針」を定め、組織としてのあるべき姿を明確にするとともに、社員自らの健康意識の高揚を目指していきます。

三愛石油グループ健康基本方針

私たちは、心と身体の健康を重要な課題として社員が働きやすい環境を整え、継続的で計画的な健康づくりを推進するとともに、一人ひとりが自らの健康意識を高め家族を含めた健康増進に積極的に取り組みます。

女性活躍の推進

三愛石油(株) 女性活躍推進法に基づく行動計画の策定

公平な雇用機会の提供と、女性社員がさまざまな部署で能力を発揮しキャリア形成ができるよう行動計画が策定されています。

計画期間	平成28年4月1日～平成32年3月31日
計画内容	①採用人数に占める女性比率を20%以上とする ②女性管理職の数を倍増させる

女性のキャリア開発

「女性活躍推進法に基づく行動計画」を推進するため、従来、営業職を対象としていた社内研修に女性も参加するなど登用の機会を拡大しています。

三愛石油グループ初の女性社長 三愛石油カスタマーサービス(株)

2016年6月、三愛石油グループに初の女性社長が誕生し、社員30名を率いて活躍しています。



三愛石油
 カスタマーサービス(株)
 八田 聡子 社長

就任当初は初の女性社長として気負いもありましたが、男性と同じことができないことを悲観せず、自分だからこそできる仕事で勝負しようと1年の経験を通して強く決意しました。女性の管理職割合が高い高知県では、女性社長に対して周囲の違和感もなく自然体で仕事に取り組むことができています。

三愛石油(株)「女性社員フォーラム」開催

2017年7月、経営企画部、人事総務部、CSR推進部の共催で「女性社員フォーラム」が開催され、全国から43名の女性社員が集まりました。当日は会社と女性社員が相互にコミュニケーションを深めるとともに、今後の女性活躍推進にあたって「何を期待され、どう行動すべきか」を理解し「どう行動したいか」について討議が行われました。

また、基調講演には全日本空輸(株)の女性管理職 坂部 千恵子様をお招きし貴重な経験談や仕事への情熱をお話いただき、参加者は業務に向き合うさまざまなヒントを持ち帰りました。

プログラム

1. 開会のご挨拶	金田会長
2. 女性活躍推進と当社の現状について	人事総務部人事課
3. 基調講演	全日本空輸(株) 坂部 千恵子様
4. 女性社員へのメッセージ	塚原社長
5. テーマ別座談会	①ワークライフバランス ②働きがい
6. 各チーム振り返り発表	チーム代表者



全日本空輸(株)
 成田空港支店副支店長
 坂部 千恵子 様



三菱石油グループ マネジメントフォーラム開催

2017年7月、通算18回目となるマネジメントフォーラムが開催され全国から約230名のグループ社員が集まりました。このマネジメントフォーラムは社員向け株主総会とも位置付けられ、経営層が社員へ営業概況を説明する大切な機会です。

今年、塚原社長をリーダーとして、関係会社の社長4名を含む三菱石油グループの経営層によるパネルディスカッションが行われ、元売り再編の動きや、三菱石油グループ事業再編の効果、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた羽田支社の対応などについて話し合われました。

最後に、車両事故撲滅の取り組みの一環として実施している「安全運転表彰キャンペーン」の授賞式が行われ、無事故・無違反の163名が表彰されました。



パネルディスカッションの様子

CSR関連指標 (数値は三菱石油(株)単体のものです)

雇用データ

年度	2014			2015			2016		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
従業員数(人)	442	52	494	436	52	488	421	54	475
平均年齢(歳)	44.7	39.1	44.1	44.7	39.5	44.1	44.5	39.8	44.0
平均勤続年数(年)	20.2	15.7	19.7	19.8	16.2	19.4	19.5	16.5	19.1
依願退職者数(人)	16	1	17	11	3	14	11	2	13
離職率(%)	3.4	1.9	3.3	2.4	5.6	2.7	2.5	3.6	2.6
定年退職者数(人)	10	1	11	11	0	11	15	0	15
定年再雇用者数(人)	5	0	5	8	0	8	8	0	8
再雇用嘱託社員数(人)	—	—	22	—	—	27	—	—	26
採用人数(人)	16	5	21	16	2	18	12	4	16
採用人数に占める女性比率(%)	—	—	23.8	—	—	11.1	—	—	25.0
管理職に占める女性比率(%)	—	—	—	—	—	1.4	—	—	1.7

※本報告書より該当年度の3月末時点の情報を掲載(前回までは4月1日時点を掲載)

両立支援制度の利用者数

年度	2014	2015	2016	制度の概要
育児両立支援制度利用者数	2	5	6	子どもが1歳または1歳半になるまで取得できる休業制度。子どもが3歳になるまで1日2時間の勤務時間を短縮できる制度。
介護休暇制度利用者数	0	0	1	家族が常時介護の必要がある場合に年間93日間まで取得できる休業制度。介護休業と併せて93日間まで1日2時間の勤務時間を短縮できる制度。

労働災害件数

年度	2014	2015	2016
件数	2	3	1
うち休業件数	2	0	0

ISO26000に沿った活動報告

環境

エネルギーを取り扱う企業の責務として、資源とエネルギーの効率的利用を追求するとともに、環境負荷の抑制に取り組みます。また、汚染を未然に防ぐ仕組みを構築し継続的に運用します。



「ECO通気口」による環境保全 国際油化(株)

サービスステーションの燃料タンクには、圧力をコントロールするための通気口がありますが、その通気口から放出されるベーパー(ガソリンが揮発した気体)は「揮発性有機化合物(VOC)*」の一つであるため、近隣への臭気拡散や引火防止など対策を行っています。

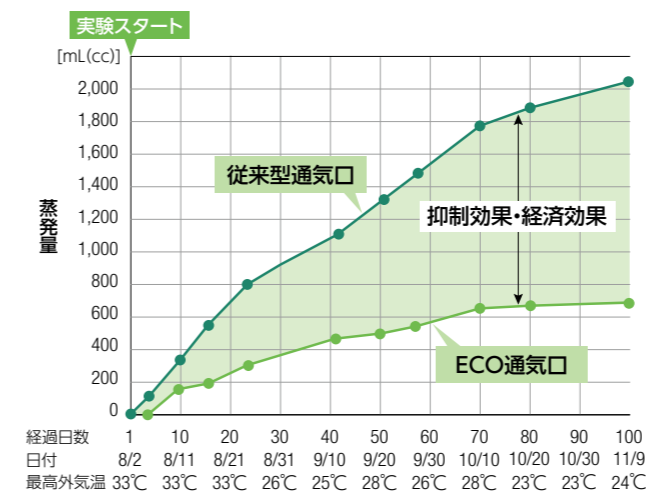
国際油化(株)ではさらに環境保全を考え、2017年6月までにすべてのサービスステーションの燃料タンクの通気口を「ECO通気口」(写真)へ切り替えました。この通気口には排気弁と吸気弁が付いていて、タンクローリーからの荷卸時に弁が開放して圧力が下がる仕組みで、通常時はベーパーの大気放出を遮断することができます。



ECO通気口(昭和機器工業(株)製)

*揮発性有機化合物(VOC):常温常圧で空气中に容易に揮発する有機化合物の総称。浮遊粒子状物質(SPM)や光化学オキシダント(Ox)の原因物質。

「ECO通気口」と「従来型通気口」のガソリン蒸発単純比較の一例



WIND EXPO 2017 出展

エネルギーソリューション事業部 潤滑油販売部

潤滑油販売部は2017年3月、風力発電に関する日本最大の展示会「WIND EXPO 2017」に出展し、風力発電の心臓部であるギヤシステムのメンテナンス技術について展示を行いました。

2017年度より500kW以上の風力発電設備を対象に定期安全管理検査制度が実施され、保守や設備の維持管理の需要が高まっています。



三菱石油(株)の展示ブース

ISO9001 ISO14001 複合認証更新 三菱プラント工業(株)グリーンテック事業本部

三菱プラント工業(株)グリーンテック事業本部の金属表面処理技術は、真空特性に優れた特殊な化学研磨等による滑らかな表面加工により、日本を代表する研究機関や民間企業から高く評価され受注につなげています。2016年11月、同事業本部は品質管理の国際規格ISO9001と環境に関する国際規格ISO14001の複合審査を実施し、グリーンテック事業本部全体として認証を更新しました。

二つのPDCA(マネジメントシステム)を連動させ、お客様の期待する高い品質と、環境負荷の低減に努めています。



グリーンテック事業本部のメンバー

環境安全監査

三菱石油グループでは、LPガスの充てん所やサービスステーションなど多くの危険物を取り扱う施設を運営しているため、独自の監査として環境安全監査を実施しています。

2016年度は253ヶ所の環境安全監査を実施、指摘事項は210件となりましたが、早期是正に向けた取り組みを行っています。

2016年度 環境安全監査結果

関係法令	指摘件数	関係法令	指摘件数
消防法	50	PRTR法	4
液石法	52	水質汚濁防止法	4
高圧ガス保安法	23	その他法令関連	23
廃棄物処理法	6	自主基準	42
労働安全衛生法	6		
合計			210

環境安全監査の推移 (2012年度～2016年度)

	監査実施事業所数	指摘件数
2012年度	308	315
2013年度	305	340
2014年度	291	310
2015年度	269	416
2016年度	253	210

環境・社会貢献会議 (本社) 開催

三菱石油(株)本社では、各部門から環境担当者を選出し、毎年環境目標を設定しPDCAサイクルを運用しています。

2017年5月に開催された会議では、国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」が紹介され、自部門の目標設定に新しい視点を加える試みがなされました。

節電について、2016年度、本社では勤務者数が増加しましたが、前年度の電力使用量を維持するという目標を掲げ、

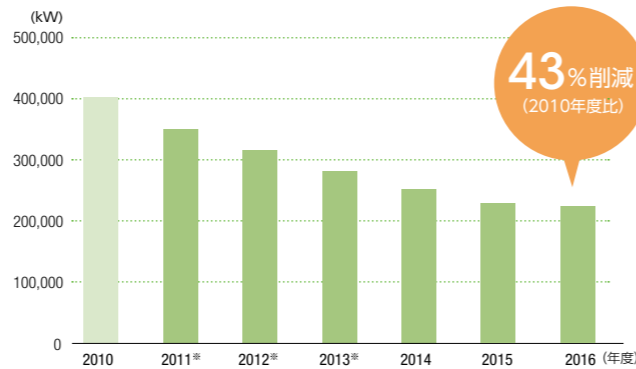


SDGs 17の持続可能な開発目標

結果は前年度比0.2%削減と、目標を達成しました。

引き続き、昼休みの消灯や毎週水曜日のノー残業デーなどに取り組んでいきます。

三菱石油(株)本社ビル 電力使用量推移



※2011年度は東日本大震災後の電力不足から、徹底して節電に取り組んだ結果、前年比13%の削減となりました。
 ※2012年度は6月に照明をLEDに変更、室外機の散水装置や遮光ブラインドの設置等で前年比10%の削減となりました。
 ※2013年度以降、不要な照明の消灯に取り組んでいます。

三菱石油グループの環境負荷データ

INPUT	2015	2016
エネルギー使用量 (kl)	6,084 (原油換算)	7,805 (原油換算)
電力 (千 kWh)	12,480	19,075
ガソリン (kl)	716	756
軽油 (kl)	1,291	1,326
灯油 (kl)	191	189
LPG (t)	322	250
都市ガス(千m)	69	114
その他 (kl)	296	294
水使用量 (千m)	180	435
コピー用紙使用量 (t)	38	41



OUTPUT	2015	2016
CO ₂ 総排出量 (t-CO ₂)	13,792	17,669
電力 (t-CO ₂)	6,422	9,684
ガソリン (t-CO ₂)	1,662	1,775
軽油 (t-CO ₂)	3,337	3,428
灯油 (t-CO ₂)	477	471
LPG (t-CO ₂)	965	751
都市ガス (t-CO ₂)	154	254
その他 (t-CO ₂)	775	770
廃棄物発生量		
特別管理産業廃棄物(t)	281	535
産業廃棄物 (t)	649	667
事業系一般廃棄物 (t)	460	418

※2016年度よりキグナス石油(株)本社以外、キグナス石油販売(株)、キグナス興産(株)、中央産業販売(株)、キグナス液化ガス(株)、国際油化(株)計6社のデータを追加したため、年度でデータを比較することはできません。
 ※エネルギー使用量の「その他」は、川崎エネルギーセンターの自家使用分です。
 ※エネルギー使用量の原油換算は、省エネルギーセンターHP「エネルギー使用量の簡易計算表」を利用しています。
 ※CO₂排出量は「算定・報告、公表制度における算定方法・排出係数一覧 平成22年3月改正後」を、電力については、平成27年度の電気事業者別排出係数(環境省)を使用して計算しています。



CLOSE UP

オブリの森

森と未来を考える

森林にはCO₂吸収のほか、洪水や土砂崩れの防止、雨水の浄化、野生動物のすみか、木材の供給源など多くの役割がありますが、近年、林業就業者の減少や高齢化により森を適正に管理することが難しくなっています。

三菱石油グループは化石燃料を取り扱う企業であり、CO₂などの温室効果ガス排出抑制を考える必要があります。私たちは2008年から高知県との「協働の森づくり事業」を通して積極的に森林再生に取り組んでいます。



高知県の森林率 全国1位

84%

『三菱石油オブリの森』体験型環境研修

2016年10月16日、協定森林のある高知県本山町において『三菱石油オブリの森』体験型環境研修が行われ、グループ各社から35名が参加し、山間部で間伐を体験しました。

その後、地元の方々や郷土料理で交流を深め、近隣の棚田で稲刈りを行いました。人の生活圏と原生的な自然地域との間に位置する「里山」は、安定した生態系が生まれ文化伝承の観点からも大変重要です。都市部で働く参加者にとって、豊かな里山の暮らしに触れる貴重な機会となりました。

高知県ならびに本山町と「協働の森づくり事業パートナーズ協定」を締結



当日の様子



「協働の森づくり事業パートナーズ協定」を更新 協定期間:2017年4月～2020年3月

2017年3月10日、高知県、高知県本山町および森林組合と向こう3年に亘るパートナーズ協定が締結されました。

この締結で2008年のスタートから4期目に入りました。



公正な事業慣行

誠実・正直、法令・ルールの順守を基本姿勢とし、公正な取引を通して社会に貢献します。

また、取引先の法令順守推進活動を積極的にサポートすることにより、事故や不祥事を未然に防止します。



法令・ルールの順守

「誓約書」の提出

三菱石油グループは6月8日を「倫理の日」と定め、役員・全従業員が「倫理行動憲章」に基づき誠実さと倫理観をもって日々の業務にあたることを経営責任者に誓約しています。

公益通報・相談窓口

三菱石油グループは、公益通報・相談窓口(内部通報制度)を設置して、不祥事の早期発見、リスク情報の把握に努めています。また、通報者の匿名性を確保し、不利益な扱いを禁止する「公益通報者保護に関するガイドライン」に基づき厳格に対応しています。

2017年1月、電話のみの受付であった社外窓口にメールを追加し、利用しやすい環境を整えました。



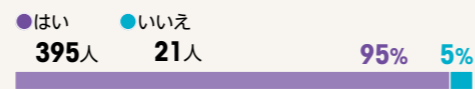
三菱石油グループ公益通報・相談窓口 利用件数

年度	件数
2014	0
2015	1
2016	3

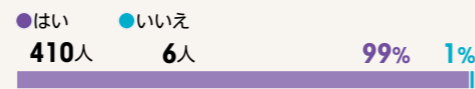
コンプライアンスアンケート2017

倫理委員会では「三菱石油グループの倫理行動憲章」の浸透と風通しの良い企業風土をつくるため、毎年「コンプライアンスアンケート」を実施しています。2017年6月に実施したアンケートは、対象者数537名のうち416名が回答し回答率は77.5%でした。主な結果は次のとおりです。

Q 倫理行動憲章を自主的に読むか、研修やキックオフなどで読み合わせを行いましたか。



Q 「公益通報・相談窓口」を設けて、不正やハラスメントなどの通報を受け付けていますが、ご存じですか。



Q あなたの職場では、コンプライアンスのDVDを視聴したり、倫理教育が実施されていますか。



Q あなたの職場では、パワーハラスメントやセクシャルハラスメントなど倫理に関する問題はありますか。



Q あなたの職場では、コンプライアンスより売上や利益が優先される傾向はありますか。



取引先の法令順守推進活動

サービスステーション施設安全点検 石油事業部

石油事業部のセールスマンは毎年5月と11月に、サービスステーション(以下SS)を運営する特約店の施設の安全管理状況を確認するため、SS施設安全点検を実施しています。

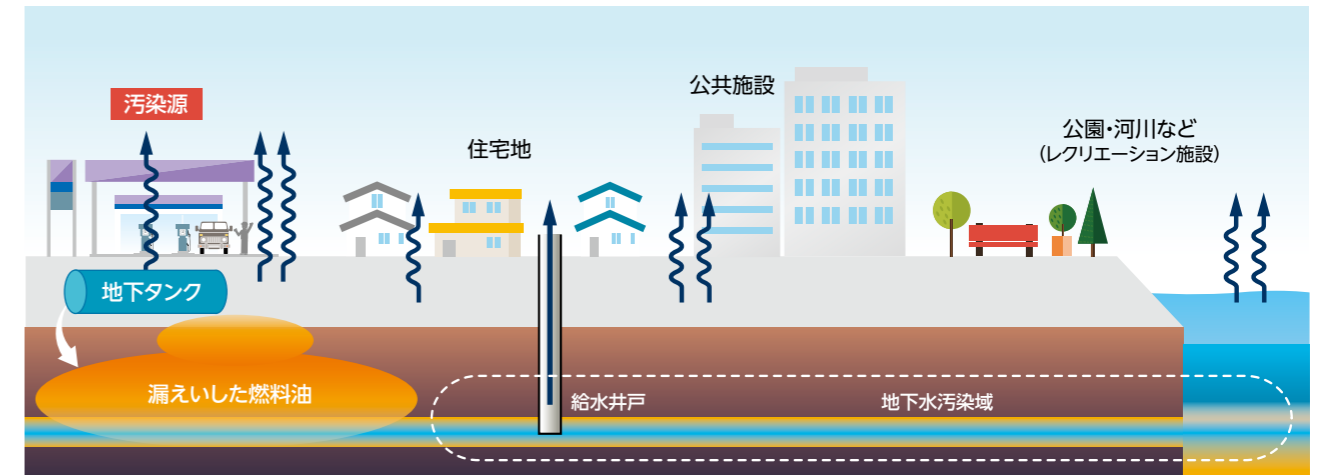
SSは危険物を取り扱う施設でありながら、生活地域に隣接して立地されることもあり、ひとたび火災や燃料の漏えいがあった場合、生活環境に甚大な被害がおよびます。また、燃料の保管は、施設の地下に埋設されたタンクで行われますが、そのタンクを目視で確認することができないため、SSでは開店前と閉店時に、タンク内の実在庫と計算上の在庫数量に差異がないか確認し、徹底した管理が行われています。

このSS施設安全点検には「10の評価項目」があり、三菱石油のセールスマンは「共走共汗[※]」の理念のもと、特約店とともに安全操業に向けた取り組みを推進しています。

※「共走共汗」とは、担当セールスが特約店とともに経営改善、収益向上の施策に取り組む姿勢を表すスローガンです。

SS施設安全点検 10の評価項目	
重要書類の管理	1 危険物取扱者リスト
	2 ポンプ/タンク法定点検記録
	3 製品安全データシート
日常のオペレーション	4 SS施設安全点検記録帳
	5 SSデイリー・チェックリスト
	6 SS月間チェックリスト
	7 SS開店・閉店作業
	8 ドライブウェイの安全活動
事故・緊急時の対応	9 廃棄物処理
	10 緊急対応策の作成・徹底

燃料油漏えい時の被害一例



ビジネスパートナー向け情報発信「Obbliヘッドライン」 ガス事業部 ガス保安技術室

ガス事業部ガス保安技術室では毎月、特約店向けに「Obbliヘッドライン」を発行し、最新の保安情報や法令改正、業界動向などタイムリーで有益な情報をお届けしています。ビジネスパートナーの公正な事業運営を積極的にサポートし、相互にコミュニケーションを深めることでLPガス事業の強化につなげています。



消費者課題

安全確保を最優先課題と位置付け、消費者のリスクを最小限に抑えた製品・サービスを提供し、持続可能なエネルギーを提案します。積極的な情報開示に努め、お客さま満足の追求とコミュニケーションの促進を図ります。



安全と信頼を大切に

専門家の声



(株)ジャパン
リスクレビュー
主席コンサルタント
佐藤 哲治 様

セルフSSにおいては「軽自動車に軽油を入れてしまう」などお客さまの思い違いによる事故も起こります。なぜそのような事故が起こるのか「根源的な原因」を理解し未然に防ぐ対策を講じることが大切です。

「すべてはお客さまの安全のために」

国際油化(株) サービスステーションマネージャー向け事故撲滅研修

サービスステーション(以下SS)運営会社である国際油化(株)は2017年3月、全国3ヶ所でSSマネージャーを集め事故撲滅研修を行いました。

研修にはリスク管理が専門の佐藤哲治様をお招きし、事故の傾向や具体的な防止策のほか、自動車メーカーごとの車種特性など広い知見から講義をしていただきました。国際油化(株)は、スタッフ全員がリスクへの感性を磨くことで事故のない安全な店舗運営を目指しています。



フルサービスSS 事故の傾向

① 構内車両移動	30~35%
	(うちバック走行60%)
② 洗車磨き関連	10~15%
③ オイル等交換・補充	10~15%
④ ピット作業等	20~25%
⑤ その他	10%

セルフSS 事故の傾向

① ガソリン吹き出し・吹きこぼれ	30~40%
② 洗車関連	10%
③ ピット作業等	25%
④ その他	25%

※上記は佐藤氏の事故分析

コージェネレーションによる天然ガスの高度利用 コカ・コーラウエストプロダクツ(株) 明石工場

三菱石油(株)天然ガス部は2017年1月、コカ・コーラウエストプロダクツ(株)明石工場においてコージェネレーションシステム(熱電併給)によるエネルギーサービス事業をスタートさせました。

飲料を製造する工程では殺菌・加温・冷却を行うため、多くの電力や燃料を必要とします。今回導入されたガスタービンコージェネレーションシステムは、一つのエネルギー源(天然ガス)から複数のエネルギー(電気・熱)を生み出すことにより、エネルギーの有効活用を図り、さらにガスタービンを駆動源とすることでCO₂の発生を抑制する環境課題に対応した優れた仕組みです。

電力と熱を効率的に供給するこのシステムによって、省エネルギーと環境負荷低減に貢献します。



ガスタービンコージェネレーションシステム

LPガス料金の透明化に向けた取り組み ガス事業部 ガス販売部

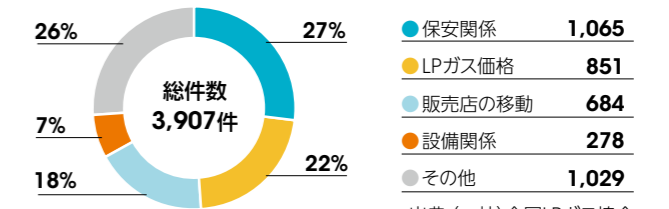
2016年4月に電力の小売事業が、2017年4月には都市ガスの小売事業が相次いで自由化され、消費者は自ら使うエネルギーの供給事業者を価格やサービスの内容を比較し、選択できる時代を迎えました。

LPガスは全国の約4割の世帯で使用されている重要なエネルギーですが、料金体系については、戸建てやマンション、アパートなどそれぞれの物件に個別の料金表が存在するなど、消費者からは小売価格が不透明であると指摘されていました。

2017年6月、液石法(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律)の省令等が改正され、LPガス料金の透明化や取引の適正化に係る措置についてガイドラインが制定されました。

三菱石油グループでは現在、ガス料金を「基本料金」と「従量料金」に分けてご請求しています。さらにお客さまにご納得いただける料金体系の確立に向け、料金の算定根拠などをホームページに開示するなど、取り組みを強化しています。

2016年度 LPガスに係る消費者からの相談件数(件)



仕入の安定化に向けコスモエネルギーホールディングス(株)と資本業務提携 キグナス石油(株)

2017年2月、キグナス石油(株)はコスモエネルギーホールディングス(株)と資本業務提携契約を締結しました。急速に変化を続ける石油業界において石油製品の安定的な仕入環境を構築しサプライチェーンの強化を図ります。

この提携により、お客さまへエネルギーの安定供給をお約束

束するとともに、業務環境の改善と競争力強化を図り、企業の持続的成長と企業価値の向上を目指します。



Topics

食品機械用潤滑油(チェーンオイル)の拡販

産業向け潤滑油の提案営業を行っている山口さんに聞きました。



三菱石油(株)
潤滑油販売部
東日本潤滑油販売支店
山口 さん

Q1 食品機械用潤滑油とは何ですか?

食品への混入リスクを考慮して製造された潤滑油です。さまざまな種類がありますが、その中でも「NSF H1」という規格に登録された潤滑油の販売に力を入れています。「NSF H1」とは、限られた原料のみを使用して製造され、食品との偶発的な接触、具体的には10ppm以下の混入であれば人体への影響が少ないとされる安全性の高い規格です。

Q2 どのような業界で使われていますか?

トンネルオープンを使う製パン・製菓工場によく使われています。トンネルオープンは主にチェーンによって駆動し、製品を搬送しながら焼き上げるのですが、そのチェーンに潤滑油を滴下することで、オープンの安定稼働とチェーンの長寿命化に寄与します。



トンネルオープン内部

Q3 お客さまの反応はどうですか?

お客さまである食品メーカーは、食の安全に厳しい基準を持っていますが、「NSF H1」に登録された潤滑油の使用は、食品との物理的な接触リスクの高い箇所に限定されがちです。

一方で、トンネルオープンで使用されるチェーンオイルについては、機械の構造上、物理的な接触リスクは低いものの、200℃の高温下においてはその質量の50%前後は蒸発してしまうとの実験データがあります。つまり、蒸発した潤滑油はミストとなって、食品へ混入している可能性が否定できないことから、当社は「NSF H1」に登録された潤滑油を紹介し、その必要性をお伝えしています。お客さまは、見えないリスクに気付くとともに、最終消費者のメリットを考えて前向きに購入を検討されるケースが多いです。

コミュニティへの参画及び コミュニティの発展

事業を通して社会に貢献する中で、
良き企業市民として社会とのコミュニケーションを促進し、
地域社会貢献活動に参画します。



次世代育成と地域社会の活性化を目指して

三愛アビエーションサービス(株)佐賀空港営業所の取り組み

佐賀工業専門学校(佐賀県佐賀市)では、卒業生が就職する業界の実践的かつ専門的な知識を早い段階から習得できるよう「産学接続コース」を設け、人材育成に取り組んでいます。

三愛アビエーションサービス(株)佐賀空港営業所は、同校の教育課程のパートナーとして、毎年エアポートサービス学科の学生を佐賀空港内の自社施設に招待し航空機給油の現場研修を行っています。

2016年10月に行われた現場研修では10名の学生が参加しました。学科では「主翼にある燃料タンクの構造」「給油方式」「日本における航空燃料の規格」などを学び、実習では給油車両に乗ったり、給油作業を間近で見たりとさまざまな体験をしてもらいました。

職業教育による次世代育成を通して、地域社会と積極的に関わりながら貢献を続けていきます。



現場研修の様子

佐賀大学 熱気球部

[FAIグループ・ディプロマ・オブ・オナー]受賞

佐賀県は創業者である故市村清の生誕の地であることから、三愛石油(株)は佐賀大学 熱気球部に熱気球を寄贈し活動を応援しています。

2016年、同部は国際航空連盟(FAI)より「FAIグループ・ディプロマ・オブ・オナー」の表彰を受け、東京の航空会館で授賞式が行われました。国内で開催された熱気球世界選手権をはじめ、各地の熱気球大会への協力や後進育成など、航空スポーツの発展に貢献していることが高く評価されました。

これからも学生たちが熱気球で大空を飛び、競技の楽しさ、熱気球の魅力を国内外に発信することを期待しています。



ステークホルダーの



佐賀工業専門学校
永井 徹 顧問

エアポートサービス学科の授業には、燃料搭載作業という項目があります。三愛アビエーションサービス(株)による現場研修は、学生たちが航空機に対する給油業務の工程と、安全作業の重要性について理解を深める良い機会になっています。今後とも人材育成にご協力をお願いします。



表彰式に出席した熱気球部員と学校関係者

ステークホルダーとともに

公共用ヘリポート(栃木県・東京都)における航空燃料供給

ヘリコプターは、僻地や陸路輸送が困難な地域へ迅速なアクセスが可能であるため、公共用ヘリポートは消防や警察、医療・報道機関などが利用する大切な拠点です。

国際油化(株)ならびに国際航空給油(株)は、栃木県と東京都の公共用ヘリポートにおいて航空燃料供給を行っています。災害や事件発生時には、これらの機関が所有するヘリコプターが一斉に出勤し、現場は高い緊張感に包まれます。クルーは常に安全を最優先に作業を行い、一人ひとりが正確な状況判断ができるよう、日々教育訓練が行われ、高品質な航空燃料供給と安全作業の遂行でヘリコプターの安全運航に寄与できるよう取り組んでいます。

現場の



国際航空給油(株)
東京ヘリポート事業所
所長
新田 さん

少人数で運営しているため、所員間で声をかけ合いながら怪我のないよう集中して業務にあたっています。東京ヘリポートは、実質24時間体制のため、夜間・早朝の緊急呼出しに何時でも対応できる状態を維持するため、所員の体調管理には気を配るよう心がけています。



次々に着陸するヘリコプター



目視による油面確認

地域社会とともに

少年サッカー「オブリ杯」を開催

三愛石油(株)は2016年9月10日、創業者である故市村清の生誕地、佐賀県三養基郡みやき町において少年サッカー大会「オブリ杯」を開催しました。当日は12歳以下の4チームが集まり、日頃の練習の成果を競い合いました。

当社は2006年よりサガン鳥栖のマッチデースポンサーを務めていますが、子ども向けの大会を開催するのは初めてでした。参加者の中から地元のプロチームに入る子どもたちが出てくるような、地域の活性化につながることを期待しています。



大会の様子

地域の美化清掃活動

三愛石油グループは毎年、自主的に地域の美化清掃活動に参加しています。

2016年度は三愛石油(株)本社のある東京都品川区、三愛石油カスタマーサービス(株)のある高知県高知市の活動に参加しました。近隣企業や地域住民と良好な関係を築き、地域環境を美しく保つ活動をこれからも継続していきます。



三愛石油カスタマーサービス(株)の参加者



一般社団法人
CSV開発機構
副理事長
水上 武彦 氏

PROFILE

1966年富山県生まれ。運輸省(現国土交通省)で航空規制緩和、日米航空交渉等を担当した後、経営コンサルティング会社アーサー・D・リトルで製造業を中心とした経営戦略立案プロジェクトに従事。東京工業大学・同大学院、米ハーバード大学ケネディスクール修了。我が国におけるCSV研究の第一人者。

本年も引き続き第三者意見を執筆させていただきます。昨年は、バリューチェーンのステークホルダーへの影響の把握に基づくCSR重点課題の特定、ステークホルダーの声の反映、気候変動への懸念や脱炭素の動きを踏まえた、長期ビジョンの検討をご提案させていただきました。本年のCSR報告書は、こうした点を真摯に検討していただいていることが伝わってきます。

最初に、三菱石油グループのCSRの考え方と目指す姿を整理していますが、このようにCSRの全体像を分かりやすく示すことは、社内外へのコミュニケーション上、重要です。CSR報告書全体の構成も、ISO26000をベースに分かりやすく整理されています。各中核主題の取り組みを報告する中で、ステークホルダーや社員の声を紹介しているのも、コミュニケーションとして有効です。LGBT人権教育など、企業としての感度の高さを示す、興味深い取り組みもあります。

ISO26000の各中核主題への取り組みを示した表では、「今後の課題」が提示されていますが、これらの課題について、優先順位を考慮しながら目標としていくことが期待されます。今般、「今後の課題」の中からCSR重点課題を特定しているのは、大きな前進です。重点課題を示すことで、CSR活動の方向性が明確になり、全社的な取り組みが進めやすくなる

なります。一点アドバイスがあるとすれば、本年のCSR重点課題はCSR委員会にはかり決定されていますが、ステークホルダーや専門家など第三者の意見が反映されると、特定プロセスが明確になり納得性がより向上するでしょう。CSR活動の実効性を高めるためにも、特定プロセスや選定の考え方を従業員と共有し、確実に進めていくことが望まれます。

特集記事では、化学品事業のバリューチェーンを描画し、関連するステークホルダーとCSR活動を整理しています。バリューチェーンとステークホルダー、社会課題との関係性を理解することは、最近のCSRで特に重要となっているところであり、優れたコミュニケーションと言えます。今後は、主要事業全体について、バリューチェーンとステークホルダー、社会課題との関係性を整理し、それに基づき、CSR重点課題を特定することが期待されます。

最後に、昨年に引き続き、パリ協定やSDGsの動きを踏まえた長期ビジョンの検討について言及させていただきます。トップコミットメントでも、エネルギーの多様化に言及されていますが、エネルギーサービス企業として、長期的にどのような価値を提供し続けるのか、気候変動や脱炭素にどう取り組んでいくのかは、最大のCSR課題であり、最大の経営課題として、ステークホルダーの関心の最も高いところかと存じます。

ご意見をいただいて

水上先生には、本年も報告書ならびに当社グループのCSR活動について評価と貴重なご助言をいただき、心より御礼申し上げます。

当社グループはCSR活動の推進に国際的なフレームワークであるISO26000を活用し、2017年で2年目になります。CSRの主体である従業員に、より活動への理解を深めてもらうため、本報告書は中核主題ごとに取り組みを掲載するシンプルな構成にしています。

またCSR委員会にはかり、2017年度よりCSRの重点課題を特定いたしました。従来のCSR推進体制を維持しつつ、特定した重点課題にチャレンジする今期は、スタート地点に立った段階であり、これから課題の解決に向け真摯に取り組んでいかなければならないと考えています。

三菱石油株式会社
専務取締役CSR推進部長
馬郡 義博



最後に、地球温暖化防止に向けた世界的な枠組み合意もあり、エネルギーサービス企業として、将来世代への責任ある行動が求められています。当社グループの強みを改めて分析し、社会に新たな価値を提供することで、信頼されるエネルギーサービス企業を目指してまいります。

年表で見る三菱石油グループの歴史

2017年6月9日、三菱石油(株)は創立65周年を迎えました。これからも「安心感」のあるエネルギーサービス企業として、社会とともに新たな価値を創造します。

